昭和55年度帰国研修員巡回指導

[illegible]研修員巡回指導班
（[illegible]セミナー）
報告書

国際協力事業団
[illegible]

JICA
108
36
TAD
LIBRARY

昭和55年度帰国研修員巡回指導

帰国研修員巡回指導班
（経済開発セミナー）
報　告　書

JICA LIBRARY
1049420[1]

国際協力事業団
研　修　事　業　部

国際協力事業団
受入月日 '84. 3.16 | 108
36
登録No. 00588 | TAD

はじめに

この報告書は，我が国が実施してきた経済開発セミナーに参加した帰国研修員に対するアフターケア業務の一環として，昭和５５年１２月２日から１２月１７日までの１６日間，インドネシア及びタイの２ケ国に派遣した経済開発セミナー巡回指導班の業務報告である。

本書が，帰国研修員の活動状況，彼らが抱えている諸問題，要望等について関係各位の一層深いご理解をいただくための一助となり，今後の研修コース，また研修員受入事業の改善に資することができれば幸いである。

なお，本件の実施のためにご協力を賜わった外務省，経済企画庁，及び現地において数々のご指導とご協力を賜った在外公館並びに関係機関の皆様に深甚の謝意を表したい。

昭和５６年２月

研　修　事　業　部　長

インドネシア開発融資会社（UPP INDO）訪問。
左から西谷，Mr. Kahono（1962年参加），本名。

インドネシア投資調査整局（BKPM）訪問。
左から本名，Mr. Socgiyanto（1980年参加），西谷，
Mr. Soetadi（1980年参加）。

フォローアップ調査団，ＪＩＣＡジャカルタ事務所，インドネシア帰国研修員の懇親会。

タイの帰国研修員との懇談会（国家経済社会開発庁（NESDB）にて）。

目　　　　次

Ⅰ　巡回指導の概要 …… 1
1.　経済開発セミナーの概要 …… 1
2.　派遣の目的 …… 1
3.　派遣国及び派遣期間 …… 1
4.　メンバー …… 1
5.　日　程 …… 2
6.　調査方法 …… 3
7.　経済開発セミナー参加者名簿 …… 4

Ⅱ　調査結果 …… 7
1.　国別全般報告 …… 7
2.　各面接内容 …… 10

Ⅲ　まとめ …… 21
＜参考資料＞
帰国研修員への質問書 …… 25

Ⅰ　巡回指導の概要

1. 経済開発セミナーの概要

本セミナーの第1回開催は1962年であり，当初は「経済計画セミナー」として実施されていたが1972年に内容を変更し名称も「経済開発セミナー」と改め，現在に到っている。その間，1980年迄に17回のセミナーを開催しており，その研修生数は234名にのぼっている。研修参加対象は発展途上国の経済開発政策に携わる政府関係者であり，所属別にみると，各国の経済企画庁，通産省，大蔵省に相当する省庁の課長補佐級の人々が多い。地域別では，現在まで，アジア113名，アフリカ29名，中近東23名，中南米69名となっている。

〔プログラム〕

(イ) 講義と討論

・日本の経済発展の経験とその発展途上国への適用

・日本の経済計画及び経済開発

・発展途上国の経済開発と国際協力

(ロ) カントリー・レポート（研修員報告・討論）

(ハ) 研修旅行

2. 派遣の目的

今回の巡回指導班は，帰国研修員に対するフォローアップ事業の一環として，経済開発セミナーに参加した帰国研修員の所属機関及び関係機関を訪問し，わが国で実施した研修の成果を測定するとともに，当該研修分野に係る当該国及び当該帰国研修国の現況及びニーズを把握することにより，今後の研修員受入れ事業並びにフォローアップ事業の向上改善に資することを目的として派遣された。

3. 派遣先及び派遣期間

インドネシア，タイ

昭和55年12月2日から12月17日まで（16日間）

4. メンバー

経済企画庁調整局経済協力第二課長　　西　谷　浩　明

経済企画庁調整局経済協力第二課　　　本　名　一　夫

5. 日　程

月日	曜日	行　程	調　査　内　容
12/2	火	東京（成田）（10:15）→ジャカルタ（17:50）	
3	水	（於ジャカルタ）JICA,大使館,OECF,（海外経済協力基金）LPPI 訪問。	JICAにて調査全体打合せ。大使館へ表敬訪問。LPPI（Institute for Banking Development in Indonesia）訪問,Mr. Marsaidと面接。OECFで経済協力について懇談。
4	木	（ 〃 ）BAPPENAS, Ministry of Finance, Ministry of Communication 訪問。	BAPPENAS（経企庁）でインドネシア経済計画を聴取,意見交換。Ministry of FinanceでMr. Sargaと面接。Ministry of CommunicationでMr. Muzaijinと面接。
5	金	（ 〃 ）Investment Coordinating Board, UPPINDO 訪問。	Investment Coordinating BoardでMr. Soegiyanto, Mr. Soetadiと面接。UPPINDO（建設融資公庫）でMr. Kahonoと面接。
6	土	（ 〃 ）Ministry of Finance, Secretariate Cabinet 訪問。	Ministry of FinanceでMr.Soemowijdojoと面接。Secretariate Cabinetの技協担当官と面接しインドネシア政府内のセミナー参加者決定手続について聴取。
7	日	（ 〃 ）－休日－	
8	月	（ 〃 ）OECF（海外経済協力基金）JAKARTA事務所を訪問後,プロジェクト視察。	OECFの2プロジェクト（JAKARTA漁港建設プロジェクト及び上水場建設プロジェクト（いずれもジャカルタ市内））を視察。
9	火	（ 〃 ）Ministry of Foreign Affairs訪問,帰国研修員との合同懇談会。	Dept. of Foreign AffairsでMr. Effendiと面接。夕刻,JICA JAKARTA事務所長及び本フォローアップ団長共催で帰国研修員との合同懇談会開催。
10	水	（ 〃 ）JICA,大使館,OECF訪問。ジャカルタ（16:15）→バンコック（20:45）	調査概要報告。
11	木	（於バンコック）JICA,大使館,DTEC 訪問。	JICAにて調査全体打合せ。大使館へ表敬訪問。DTEC（Department of Technical and Economic Cooperation）訪問,技協担当官とタイ政府内手続について意見交換。
12	金	（ 〃 ）NESDB訪問。	NESDB会議室に於てタイのex-participantsとの合同懇談会。本セミナーについての意見交換。
13	土	（ 〃 ）OECF,プロジェクト視察。	OECFのプロジェクト（バンコク高速道路プロジェクト）視察。
14	日	－休日－	
15	月	（バンコック北方郊外）JICAプロジェクト視察。	JICAのプロジェクト（チャオピア川かんがいプロジェクト）視察。
16	火	（於バンコック）JICA,大使館訪問。資料整理。	調査概要報告。大使館及びJICAと懇談会。
17	水	バンコック（10:30）→東京（成田）（18:00）	

6. 調査方法

出発に先立って，各国帰国研修員にクエスチョネア（資料－1）を送付し，面接時までに回答を記入してもらうよう依頼した。現地では，インドネシアにおいては帰国研修員を個別に訪問し面接した他，最後にＪＩＣＡジャカルタ事務所と共催で帰国研修員との懇親会を開き意見交換を行うとともに親善を深めた。タイでは帰国研修員数22名と多数にのぼるため，個別に訪問する方法をとらず，研修員との懇談会を開いてセミナーについて意見交換を行うとともに交歓を図る方法をとった。また，帰国研修員のために参考資料として我が国の経済計画「新経済社会7カ年計画（英文）」を携行し，現地で配布した。各々の訪問にあたってはインドネシア，タイ両地に於て，本調査団とＪＩＣＡ現地事務所職員1名の計3名で行動した。

なお，調査期間中，インドネシア及びタイのそれぞれのＪＩＣＡ現地事務所に対し，“Tentative Report”を提出した。

7. 経済開発セミナー参加者名簿

(1) インドネシア

参加年	氏名	所属及び役職（当時）	所属及び役職（現在）	面接	質問表
1980	Mr. Giek Soegiyanto	Bureau of Facilities and Permits, Division of Permits Investment Coordinating Board	（当時に同じ）	○	○
〃	Mr. Soetadi	Bureau of the Project Appraisal, Investment Coordinating Board	（　〃　）	○	○
1979	Mr. Basoeki Tjokrosoebroto	Head, Rural Economic Development Division, Directorate of Investment and State Property	（　〃　）		○
1974	Mr. Ar Mustopadidjaja	Asst. to Deputy Chairman for Administration BAPPENAS	（在アメリカ合衆国）		
1973	Mr. Jda Bagus Sarga	Chief, Multilatera Economic Relations Division Department of Finance	Capital Market Executive Agency of the Ministry of Finance, Executive Secretary	○	○
1965	Maksoem Effendi	Staff Member, Directorate of International Trade Relations, Ministry of Foreign Affairs	Chief of Economic and Cultural Relation Division, Sub-Directorate of Economic Affairs, Ministry of Foreign Affaris	○	
〃	Muzaijin Wiromartono	Assistant to Director, Distribution Division, Chief of Trade and Special Problem, State Secretariat	Chief, Bureau for Financing and Budgeting, Ministry of Transportation and Communications	○	○
1964	Soetarwo Soemowidjojo	Chief of Sub. Division of State Budget Bureau II, State Secretariat	Chief, Board of State's Claim Affairs, Bandung (BUPN Bandung)	○	
〃	Soemawan Tjokroprawiro	Chief, Production Division	Assistant Minister of State for Control Affairs, State Secretariat		
1963	Mr. B. Jahya	Head of Production Plant Commission			
1962	当時 (Mr. Han Tiong Kho) 現在 (Mr. Augustinus Kahono)	(Development Bank of Indonesia) Deputy Head of the Loan Sub Department	UPPINDO (Indonesian Development Finance Company), Senior Specialist and Head of the Research Department	○	○
〃	Mr. R. Marsaid	Chief of the Research Department of the Development Bank of Indonesia (Bapindo)	Faculty Member of the Institute the Development of Banking in Indonesia, which is owned by Bank Indonesia.	○	○

以上12名

(2) タ イ

参加年	氏 名	所属及び役職（当時）	所属及び役職（現在）	面接	質問表
1980	Mrs. Prawissorn Hosakul	Technical Cooperation Officer, Department of Technical and Economic Cooperation	（当時に同じ）	○	○
〃	Miss Suwannee Somrongwatana	Economist, National Economic and Social Development Board	（ 〃 ）	○	○
1979	Mr. Achari Yuktanandana	Technical Cooperation Officer level 5, Dept. of Technical and Economic Cooperation	（ 〃 ）	○	○
1978	Mrs. Suchinta Vangvasu	Economist, Department of Foreign Trade, Ministry of Commerce	Senior Economist,（以下,当時に同じ）	○	○
1977	Mr. Boothawee Thahtisira	Plan and Policy Analyst, level 5, Economic and Social Planning Division, NESDB	Plan and Policy Analyst, level 7,（以下,当時に同じ）	○	○
〃	Miss Pissmai Khanobdee	External Cooperation Officer level 5, The Div. of External Cooperation, DTEC	External Cooperation Office, level 6,（以下,当時に同じ）		○
1976	Miss Thepruangchai, Jirawan	Officer, International Economic Div., Ministry of Foreign Affairs			
1975	Mrs. Phanni Pestangi	2nd Grade Economist, National Account Division			
1974	Mr. Suchart Jaovisidha	Economist Fiscal Policy Office, Ministry of Finance			
1973	Mr. Krirk-Krai Jirapaet	Asst. to the Chief of Colombo Plan Division, D T E C			
1970	Vajragupta Oramol	Programme Officer, Colombo Plan Division, DTEC	Programme Officer, Third Country Division, DTEC	○	○
1969	Panitchpakdi Prom	Deputy Secretary - General, N.E.D.B. Government of Thailand			
〃	Sookying Somnung	Chief National Economic Development Board			
1968	Chanond Aranyakananda	Junior Instructor Kasetsurt University			
1966	Kasem Snidvongs	Economist			
〃	Sombodhi Garnnooj	Technician			
〃	Liket Therdsteerasukdi	Instructor			
1965	Mrs. Bumrung Burusratanaranth	Second Grade Accountant, Finance Division, DTEC	Director, Project Finance Division, DTEC		○

参加年	氏　　名	所属及び役職（当時）	所属及び役職（現在）	面接	質問表
1964	Saowarose Balankura	2 Grade Economist			
"	Somprasong Nukdaprakorn	Chief, Legal Section			
1962	Mr. Siri Sampatisiri	Senior Lecturer in Economic Development & Sociology			
	Mr. Prasert, Na Nagara	Kasetsurt University Professor and Secretary General			

以上２２名

II　調査結果

1. 国別全般的報告

(1)　インドネシア

帰国研修員12名中，8名に面接し7通のクエスチョネアを回収した。また，帰国研修員には面接出来なかったがBAPPENAS(The National Planning Agency)を訪問した他，研修コースのインドネシア側窓口担当官を訪問した。

全般を通じての印象は彼らの非常に友好的な態度である。また，彼らのセミナー終了後の経歴を見るに高位の職に就いている者が非常に多いことも注目されるが，これは，インドネシア側としても本セミナーへ優秀な人物を派遣してきていることとの現われとも言えよう。

調査は帰国研修員を個別に訪問して行ったので，ほぼ，クエスチョネアに沿った形での面接が行えた。

今回フォローアップの目的に照らして成果を見るに，まず，【セミナー効果の検証】であるが，参加者に財政政策，金融関係に携わっている者が多いことから，その分野での仕事に「有益であった」「参考になった」との評価が多かった。セミナーで得た知識の周囲への伝達については面接した殆んどの者が「職場に報告」しているとのこと。

何らかの出版物にこのセミナー参加についての記事を載せたかとの問いについてはほとんど無回答であったが1名，雑誌に本セミナー参加について執筆したと回答している。また，「周囲の人々にこの種の知識を伝えることは難しい」との意見がWiromartono氏から出され，同氏は「知識伝達よりも参加人数の増大が大事である」との考えを示した。この件については他にSoetadi氏から「多くの人々に知識を伝えるというのは非常に難しいが，職場限りということであれば報告会を行なって皆にセミナーの事を伝えた」との回答がなされた。

一般に，援助効果の定量的検証には困難な面が多いが，技術協力においては，さらにこの傾向が強いと言えよう。

特に本セミナーの場合，何らかの物理的「技術」を移転するわけではなく，行政上のノウハウを扱うものであるからその効果を定量的に掴むのは一層難しい。しかし，定量的に検証されないことが「効果が無い」という議論に結びつくわけはなく，以上報告したとおり定性的には「有益だった」との回答がなされている。

もっとも，面接において，またはクエスチョネアにおいて，帰国研修員がこの点に関して示した反応の中には今一つといったものもある。このことは今後，本セミナーの向上になお，余地があることを示すものであろう。

ところで，以上で言う効果とはあくまでも，研修参加者及びその周囲へ何らかのノウ

ハウが移転されたか，それは活用されているかという観点から見た効果であり，経済協力，特に技術協力の持つ人的なつながりの強化という側面から見た場合はまた，別の評価を行うべきであろう。（これについては「Ⅲ．まとめ」で触れる）

【本セミナーに関連しての要望事項について】

最も多い要望はex－participants を対象とした上級コースがあれば，それへの参加を希望するということであり，ほぼ全員がこの旨，回答した。

その他，業務に参考となる資料（例えば技術移転，中小工業振興に関する資料）を送って欲しいとの要望が出された。一方，クエスチョネアではこの質問に対して無回答が二通ある他，「要望は無い。そういうことをしてもらえるとは知らなかった」との回答もある。帰国研修員からの要望に対して積極的に応えていくための何らかのシステムが確立されることが望ましい。

【セミナーの今後の改善のために】

セミナーを今後，更に改善させるための諸事項についても各種の意見が出された。セミナーでとりあげるべき分野としては全体に，「経済開発との関連においての農業分野」が強調された。

研修旅行はほとんどの帰国研修員が「非常に有益である」「最も重要である」と回答している。見学対象には各人様々な分野をあげたが，共通しているのは農業及び農産品加工業の見学希望であった。これは経済開発における農業の重要性が認識されていることを表わすものであろう。社会資本，工業，学校等も見学の対象として希望された。

旅行のスケジュールについてはMarsaid 氏のコメント「旅行日程表は変化に富み，すばらしいものであったが，旅行自体は非常に詰まったスケジュールだった。研修旅行の実施にあたった人はスケジュールのきつさに気付かなかった。」，及びSoetadi氏のコメント「プログラムがやや詰まっており，一カ所から，また一カ所へと移動する日程だった」とその日程がハードであるとの指摘があった。

カントリーレポートについては，ディスカッションを一層円滑，有意義にはこぶためガイドラインを設定してはどうかとの提案があり，これは検討に値するものと考えられる。

セミナー期間については1名から短いとの意見が出た他は「enough」の回答が多かった。セミナー時間についてはおおむね「適」であった。その他これに関してはタイの合同懇談会でも同様の意見が多く出されている。

(2) タイ

まずDTEC（Department of Technical and Economic Cooperation）をたずね，DTECの組織，役割，本セミナーに関する意見・要望について聴取した。

懇談会に於ては本セミナー参加者22名中，6名に面接した。諸般の事情で結果的に少人数にしか面接できなかったことは残念であった。しかしながら，懇談会においてはセミナー実施改善の側面について活発な意見交換を行うことができ，その成果は大きかった（　　頁参照）。

【セミナーの今後の改善について】

懇談会において提起された意見，提案の妥当性，実行可能性について次のように考える。現在まで本セミナーには全体を貫くものとして 我が国の経済発展の経験を発展途上国に伝えるという考え があり，この線に沿ってプログラムを組んできたわけだが，彼らの一部からはこれに必ずしも賛成しかねる旨の意見が表明された。しかし，我が国が明治以降，急速に西欧諸国との経済社会の発展段階の差を縮めついに1人当りGNPで彼らと肩を並べるに至った過程は，当時と現在の世界の状況の差異を割引いても，現在の発展途上国にとって参考にならない理由はないと考える。問題があるとすれば，今までのプログラムが真に，我が国経済発展の過程を現在の発展途上国の状況との関連においてとらえていたかということであろう。我が国経済の現在の姿のみを発展途上国との関連なしに紹介してきたとすれば，前述のような意見が出るのはもっともであり，今後，これを改善すべく検討してゆかねばならないであろう。他方，同じく席上において提起された発展途上国間協力は近年，国連等の場でも重点の置かれている分野であり，本セミナーでも，この傾向をプログラムに反映させることは重要である。以上の考え方に基づいてセミナーでとりあげる分野も改めて検討していく必要があろう。

ディスカッション の時間を多くとるべきとの意見については同感である。このためにはディスカッションをある程度スムーズに進行させ，意見のとりまとめをするオピニヨン・リーダー（日本人）に英語の堪能な有識者をたてることが理想的である。肝心なことはこのような人物を捜してくることであろう。

また，カントリーレポート はディスカッションの場としても重要であり，先のインドネシアに於て出された提案も踏まえ活用していきたい。

研修旅行 は，インドネシアと同様にほとんどの帰国研修員が非常に有益であると回答している。本フォローアップ調査団としてもその意義の大きさは疑いないところであり，今後も継続すべきであると考える。ただし，見学先，スケジュールの面において更に改善の余地が残されている。見学先については発展途上国の産業発展に関連のある部門，すなわち，アグロ・インダストリー，農場，中小規模の加工業等をとりあげるべきとの意見が提出された。発展途上国の経済発展を促すというセミナー本来の目的に即して，今後その方向に力点を置く必要があろう。

旅行のスケジュールについてはTight であるとの意見の方が多かった。今後の研修

旅行の企画にあたっては，長時間にわたる移動や，宿泊場所をひんぱんに変えることを避け，余裕ある日程で効率よく見学出来るように検討する要があろう。

その他，滞在中の支給額 が少ないとの意見があった。他の先進国または国際機関の主催するセミナーの事例（参加者のレベル，支給額，宿泊，開催地の物価水準等）と比較することもこの問題を考える上で参考となろう。

2. 各面接内容

(1) インドネシア

１２月３日

(a) 訪問先：ＬＰＰＩ（英文，Institute for the Development of Banking in Indonesia）

(b) 面接者：Mr. EK. Marsaid（１９６２年参加）

現　　職：Faculty Member, LPPI

当時の所属：Development Bank of Indonesia，調査局 chief。

Marsaid氏は１９６２年の参加者であり，Kahono氏とともに第一回の本セミナーの参加者である。

(c) 面談内容

（現職について）　このInstituteは中央銀行によって設立された銀行職員のための研修所で，政府関係機関である。研修の対象は主に中央銀行で融資に携わっている職員であり，他に，市中銀行の職員も来ている。Marsaid氏は１９７８年４月にDevelopment Bank of Indonesiaを退職しこの研修機関に講師として入職し，中小企業を対象とした企業融資評価の講義を行っている。

（現在抱えている問題または要望）　「①講師のためのトレーニングコースが日本にあれば参加したい②日本の経済に関する資料，またはその他何でもよいから役に立ちそうな書物が欲しい。」とのこと。我方からは①については，現在，ＪＩＣＡにはそのようなコースがないことを説明したが，同氏はＪＩＣＡの中小企業関係コースのカリキュラムでも役に立つので欲しい旨述べた。

（セミナーについて）　当時，氏は開発銀行で仕事をしていたので，このセミナーは財政政策，特に政府金融政策に基づいた銀行の活動との関連で有益であったと述べた。

１２月４日

(a) 訪 問 先：BAPPENAS（英文，The National Planning Agency）

(b) 面接者名：Mr. Bintro Tjokroamidjojo

Mr. Hariri Hady

（BAPPENASからは，本セミナーに1963年Mr. B. Jahya及び1974年Mr. Ar Mustopadidjaja の二名が参加しているが，Mr. Jahyaにはコンタクトがとれず，Mr. Mustopadidjaja は現在米国在住で，どちらにも面会出来なかった）

(c) 面談内容

（BAPPENASの役割，仕事について）

BAPPENASは「省（Ministry）」ではなく大統領に直属する国家総合計画担当機関である。その長は「各省調整大臣」と呼ばれ，各省大臣よりも一段高い地位にある。従ってBAPPENASの行政権限は強く，予算に対する考え方にしても，予算と国家計画は強い関係にあるというよりも一体化（integrated）されたものとされ，予算は計画の道具であると考えられている。更に，BAPPENASは大蔵省の予算案を拒否することも出来るとの説明もあった。

インドネシア政府は現在，第3次5カ年計画（1979／80—1983／84）を推進中であり，「国内資源を考慮しつつ，セクター別，地域別に見通し，目標を設定している」とのことである。BAPPENAS には6つの局があり，Bintro氏は政策局長，Hariri 氏は地域計画局主席計画官である。わが方からは，わが国の新経済社会7カ年計画（英文）を手渡し，説明した。

（セミナーについて）

BAPPENASからは既述のように，現在まで本セミナーへ二名が参加しているが，BAPPENAS と経済企画庁とは非常に似た機能を有しており，本セミナーへのBAPPENASからの参加は特に有益と考えられる。我が方からこの旨を伝え，1980年の本セミナーカリキュラムを手渡した。

12月4日

(a) 訪問先：Ministry of Transportations Communications and Tourism

(b) 面接者：Haji Muzaijin Wiromartono（1965年参加）

現職：Ministry of Transportations Communications and Tourism, Bureau for Financing and Budgeting, Chief

当時の所属：The State Secretary, Under Distribution Division Chief of Trade and Special Problem, Assistant

(c) 面談内容

（現職について）

１９６９年に現在のMinistry of Communication……に移り，現在は課長として運輸予算の消化，実行を調査する仕事に携わっている。

（セミナーについて）

Wiromartono氏談以下のとおり。

「本セミナーへの参加はそれが最初の訪日で，それまで日本のことを新聞等で知っていたが，現実に行ってみて日本のことが良くわかり，大きな経験となった。特に，交通システム，コミュニケーションシステムの発達しているのが印象に残った。

セミナー自体についても，多くの国の人々と交流し，情報や知識の交換ができ，有益だった。ただ，時間が短く，人数が少ないといううらみはある。セミナー期間は少なくとも３ケ月は欲しい。時期としては９月～１２月が適当と思う。また，インドネシアから本セミナーへわずか１２人しか参加していない。もっと多く参加させてもらいたい。セミナー内容の重要ポイントとしては，形態的にはディスカッション，セクター別には農業部門，経済開発である。このセミナーは自分の仕事の上ではEvaluation of Financeに有効であった。

（セミナーの経験を参加者以外の人々にも伝えることについての質問に答えて）

「それは難しい。やはり，多くの人間を参加させることである。」

１２月４日

(a) 訪問先：Ministry of Finance, Capital Market Executive Agency

(b) 面接者：Ida Bagus Sarga（１９７３年参加）

現　　職：Executive Secretary, Capital Market Executive Agency

当時の所属：Multirateral Economic Relations Division, Department of Finance

(c) 面談内容

（現職について）

この機関は大蔵省内での一つの局に相当し，その役割は①民間会社の株式上場の許認可を行うこと，②国内資金の流れの安定化を図ることであり，「国内資金の流れを通ずる開発促進」を行うものである。

Sarga氏はここの局長である。

（セミナーについて）

Sarga氏は日本を１３回も訪れたことがあり，１９７３年の本セミナー参加も７回目の訪日であったという知日家である。本セミナーについては，「経済，財政計画の点で有意義であった。今後，重点を置くべきは，セミナー形態別としてはディスカッション，セクター別では農業部門である。」と述べた。氏はインドネシア経済における農業部門の重要性を特に強調した。インドネシア農業は現在，労働集約的段階と機械化式農業段階との中間の位置にあるとのこと。また，政府はジャワ島の人口過密解消策として他島への移住を奨励しているそうである。日本の他のセミナーにこの機関の職員が出席した例を聞いたところ「Industrial Bank of Japan」の主催したセミナーに，最近職員が参加したとのことである。

１２月５日

(a) 訪 問 先：UPPINDO（英文，Indonesian Development Finance Company）

(b) 面 接 者：A. Kahono（１９６２年参加。当時の名前Kho Han Tiong）

現　　職：UPPINDO, Senior Specialist

当時の所属：BAPPINDO（Development Bank of Indonesia), Deputy Head of the Loan Sub Department

(c) 面談内容

（現職について）

氏は１９７９年にBAPPINDOを退職し，UPPINDOに移った。

BAPPINDOとUPPINDOは開発金融機関として似た性格を有しているが，違いは中央銀行からの出資金の割合で前者が１００％中央銀行からの出資によっているのに対し，後者は７５％であること，また融資対象を前者は大企業，後者は中小企業としていることである。両者共，地域銀行を通じて企業へソフトローンを与える機関である。

（セミナーについて）

Kahono氏もMarsaid氏の項で述べたように，本セミナー第１回の参加者である。

「１９６２年当時，インドネシアは国家総合開発８カ年計画を推進中であり，BAPPINDOはBAPPENASと連繋しつつこの計画に従って融資業務を行っていた。こういった時期であったので私にとって，本セミナー参加は，経済計画，財政政策，地域開発の面で非常に有益だった。」

「日本は1961年に所得倍増計画を打出し，1962年にセミナーに参加したときはこの関係の講義があり，印象に残っている。」
（氏は1962年セミナーのアルバムを今も持っていて，伊豆箱根及び名古屋方面見学旅行の写真を見せてくれた。）

12月5日

(a) 訪問先：BKPM（英文：Investment Coordinating Board）

(b) 面接者：Giek Soegiyanto（1980年参加）

現　職：Section Chief, Bureau of Facilities and Permits, BKPM, 参加当時も同じ

Soetagi（1980年参加）

現　職：Stuff, Bureau of the Project Appraisal, BKPM, 参加当時も同じ

(c) 面談内容：

（現職について）

BKPMはBAPPENASと同様に大統領直属の機関であり，その役割は外国投資，国内投資の調整を行うとともに投資の許認可を与えることである。具体的には投資ガイドラインを設定して，国内企業の保護，技術移転促進等種々の角度から投資企業，投資プロジェクトのアプレイザルを行うものである。

日本の企業は近年非常な勢いでインドネシアに進出してきており，インドネシア側としては日本企業による市場独占への対応策として，日本，他の先進国，インドネシア国内の三企業をジョイント・ベンチャーさせる方式を進めているとのことである。また，市場独占の他，技術移転の観点からみるに，日本の企業は古い技術，遅れた技術しかインドネシアに移転しないという不満があると語った。わが方からは，そういう誤解が広く南北間にあるかもしれないが，この問題はむしろ技術受入国の技術吸引力にあるのではないだろうか，適正技術を国内的に広く普及させていくことが肝要と考える旨，述べた。

（セミナーについて）

本セミナーで得られた知識の普及については，帰国後，職場で報告会を行い，「知識の移転」を図っていると，積極的な姿勢がうかがわれた。

本セミナーへの意見としては，「カントリーレポートに重点を置くべきであり，具体的にはカントリーレポートについてのクエスチョネアやガイドラインをあらかじめ応募者に送付しておき，参加各国の比較を行いやすいようにしておくと良

い。この方法は西独の「予算セミナー」で採用されている。」とのことであり，傾聴に値する助言である。

今後参加したいセミナーとしては特許，経営，貿易・投資に関する法律，その他技術移転に関するセミナーが挙げられた。

また，技術移転に関する資料を送って欲しいとの要望が出された。

12月6日

(a) 訪問先：Secretariate Cabinet, Bureau for International Technical Cooperation（インドネシア政府内の技術協力窓口）

(b) 面接者；Wijdojo氏

(c) 面談内容：

（セミナー参加応募者照会の流れについて）

General Informationが在ジャカルタ日本大使館を通じこの国際技術協力局を経過してインドネシアの関係各省庁，機関へ送られていく。

このルートの他，General Information送付時に付された書簡のみが別にJICAジャカルタ事務所からインドネシアの関係各省庁，機関へ直接送られるという2本のインフォメーション・ルートがある。

ちなみに1980年の本セミナーについては，この局からのGeneral Information送付先は，

BAPPENAS, BKPM, Ministry of Finance, Ministry of Industry, State Secretary

である。

（BAPPENは経済企画庁と良く似た行政機関であり，本セミナーへの同機関からの参加が望まれる。しかしながら最近BAPPENASからの応募が無いようだがとの問いについて）

「もちろんBAPPENASにも毎年照会は出しているが，何故か応募の回答が来ない。また，我々インドネシア側としても自ら，年間研修派遣計画を立てている。従って外国からの研修照会との間で人数や期間の調整が合わないこともある。」

（本セミナーと類似したセミナーが他の先進国でも行われているかとの問いについて）

「以前イギリスで似たセミナーが行われていたが，現在は無い。その他，この経済開発関係ではフランス，アメリカ，オランダ，西独でセミナーが行われているが，本セミナーとの違いはいずれもセミナー期間が長いことである。平均10カ月位である。」

１２月６日

(a) 訪 問 先：ＢＵＰＮ（英文：Board of State's Claim Affairs）

(b) 面 接 者：Soetarmo Soemowidjojo（１９６４年参加）

現　　職：Chief, ＢＵＰＭ

当時の所属：Chief of Sub. Division of State Budget, State Secretary

(c) 面談内容：

「セミナー参加当時は大統領直属のState Secretaryに所属し，国家計画のための資料作成にあたっていた。私は予算課におり，従ってセミナーは財政政策の面で非常に有益だった。惜しむらくは，当時のセミナープログラムに地方自治関係の講義やディスカッションが無かったのが残念であった（これについては我が方から，「１９８０年から地方自治もプログラムに入れている」と説明した）。研修旅行も大変貴重な体験であり，当時のセミナーでは横浜，名古屋方面に行き，自動車工場，製鉄所，一般の農家等を見学した。今後も研修旅行は続けるべきである。

現在はＢＵＰＭに所属が変わったが，この機関は大蔵省の機関であり，信用保証に関する法律を検討，策定する役割を担っている。」

１２月９日

(a) 訪 問 先：Ministry of Foreign Affairs

(b) 面 接 者：Maksoem Effendi（１９６５年参加）

現　　職：Ministry of Foreign Affairs, Sub－Directorate of Economic Affairs, Chief of Economic and Cultural Relation Division

当時の所属；Ministry of Foreign Affairs, Directorate of International Trade Relations, International Economic Relation Division, Staff Member

(c) 面談内容

（セミナーについて）

「セミナーに参加して，世界各国のいろいろな人々と会うことが出来，そこで得たものは大きかった。セミナーに対する意見としては，このセミナーに限らず，全般的に言わせてもらえば，第一にセクター別には農業に力を入れるべきだ。イ

ンドネシアは石油を輸出しているが，その金で食糧を輸入している。インドネシアの経済開発上最も急務な点は食糧生産の増大である。結局のところ工業は農業に支えられて発展していくものである。他方，人口増加を抑えるべく人口計画もしなければならない。第二は研修員に対する日本滞在中の支給額をもっと上げ，研修員が滞在費のことに気をとられず勉強に専念出来るようにしてもらいたいということである。昨年イタリアで行われた他のセミナーの場合，宿泊以外の支給として月400ドル与えられた。これは，このセミナーの待遇と変わらないようだが東京は物価が高いので実質的に差が大きい。第三の点は，発展途上国間での勉強，研究にも協力をしてほしい。例としては，日本以外の地で開催するセミナーへの協力が挙げられる。第四には，中小企業や農業経済を対象にした高級コース又は準高級コースに ex-participants を参加させてほしい。」

(2) タイ

2月11日

(a) 訪問先：Department of Technical and Economic Cooperation (DTEC)

(b) 面接者：Pracha氏 Cheif, Colombo Plan Sub-Division, Division II of External Cooperation

(c) 面談内容：

DTECは外国からの技術協力の受入，実施機関である（組織図別表）。本セミナーのタイ政府側窓口となっているのはPracha氏のColombo Plan Sub-Divisionである。

（本セミナーについて全般的な意見を求めたところ）

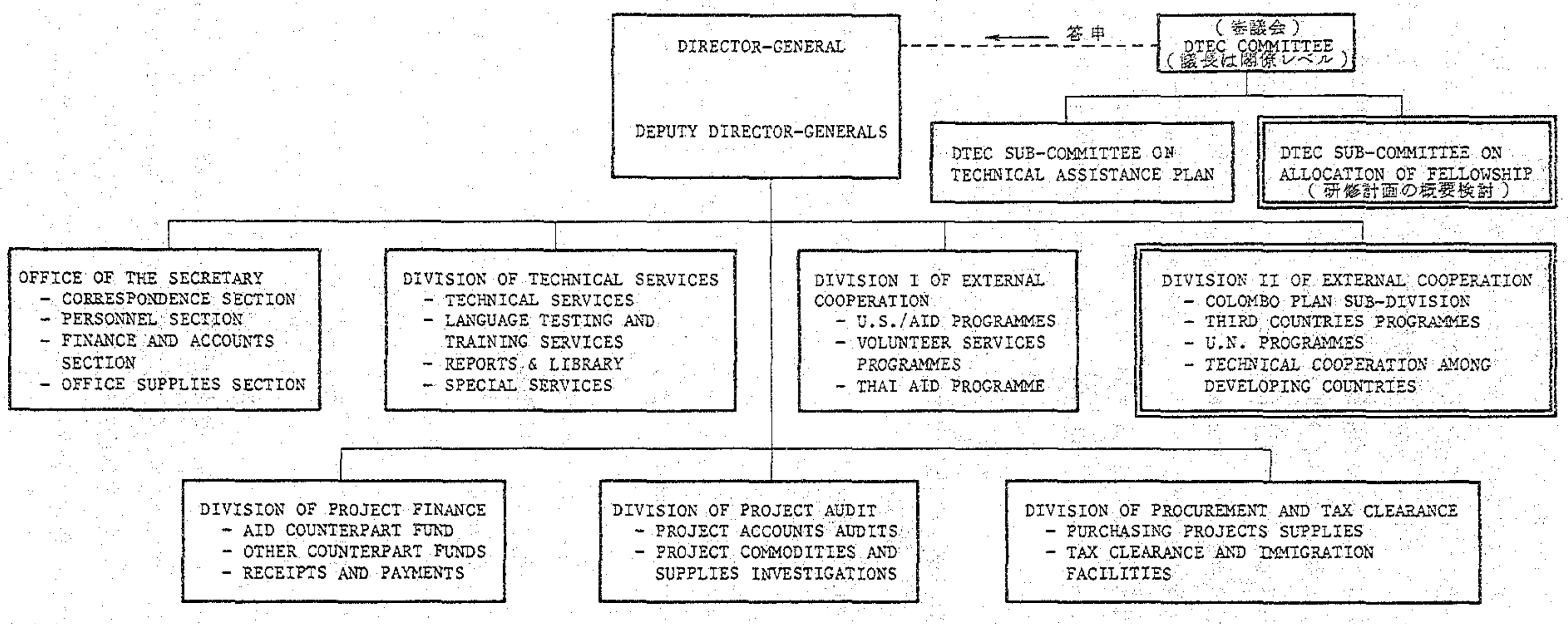
「この経済開発セミナーの特徴は諸問題を全般的にとりあげ広く浅くセミナープログラムを組んでいることである。イギリス，オランダで行われているセミナーはプログラム項目を限定し，深く掘り下げて行っており，期間も長い。これはどちらが良いとか悪いとかという問題ではない。

セミナーで滞在中の研修員への daily allowance について言えばオランダ，オーストラリアが寛大に出してくれる。その他日本でのセミナーの場合，言葉の問題が若干ある」

（本セミナーへのタイからの参加者にDTECの職員が多いが，DTECは技術協力の言わば窓口機関であり，我々としてはNESDBや，その他関係省庁からの参加を多く望むとの当方意見に対して）

確かに比較的多いかもしれないが，タイでは政府の職員はよく異動するので，

DTEC ORGANIZATION CHART



参加時にＤＴＥＯに所属しても，やがて他省庁に行き，そこでまたセミナーの成果を生かすので問題は無いと思う。」

１２月１２日

○ 帰国研修員との懇談会（於National Economic and Social Development Board
：ＮＥＳＤＢ，会議室）

○ 出席者 Ms. Vajragupta Oramol (1970), Mr. Boothawee Thahtisira (1977),
Ms. Pissmai Khanobdee (1977), Mr. Achari Yuktanandana (1979),
Ms. Prawissorn Hosakul (1980), Ms. Suwannee Somrongwatona (1980),
Ms. Naunyong （未参加）

以上７名

※カッコ内は参加年

（懇談内容） 本セミナーについての出席者からの意見や提案を以下に逐条的に記す。

（セミナー各セッションの対象分野及び進め方について）

――このセミナーは"JAPANESE Development Seminar"である。日本とタイはその発展振りに大きな差があるので，日本の経済開発を勉強しても参考にならないことも多い。むしろ途上国間で勉強する方向を重視すべきだ。

――いや，日本の発展の経験を学ぶのはそれなりに意義はある。問題はその方法である。今のやり方は"セミナー"ではなく，"トレーニング"である。もっとディスカッションをふんだんにとり入れた方法，例えばブレーン・ストーミングを取り入れたやり方をすべきだ。

――セミナー各セッションにopinion leaderを置き，opinion leaderによる講義とディスカッションの有機的な組合せが良いと思う。

――ディスカッションにはあらかじめ若干のガイドラインを設定しておくと効率よく議論が進行するだろう。

――各セッションの対象分野は農業分野を中心に据えるのが良い。

――次回からは新・再生可能エネルギー分野もとりあげると良い。

――日本の工業化についての講義は非常に参考になった。

――（例えば統計的手法習得のようなテクニカルな講義は如何かとの問いに対して） そのような方向にはあまり興味がない。

――（フィールド・サーベイをセクター毎に行う方法は如何かとの問いに対して） それは，研修参加各人の興味やバックグラウンドが夫々違うであろうからあまり適当ではないと思う。やはり経済開発についての全般的内容を対象

とすべきと考える。

（研修旅行について）

——研修旅行はスケジュールがきつかった（Tight）。

——いや，私にとっては必ずしもきつくはなかった。結構，楽しんだ。

——研修旅行のスケジュールをもっと楽にするとともに，セミナーのセッションとの連関を持たせた見学プログラムとするのが良い。

——見学対象としては発展途上国にも実施可能な産業を中心にすべきと思う。

——研修旅行は2回行うのが良い。（１９７７年参加者）

（その他）

——セミナーの時期としては日本の気候から考えて５月が良い。

——滞日中，宿泊所とセミナー会場までが遠かった（１９７７年参加者）

——宿泊所（ホテル）の室が狭い。

——滞在支給額を上げて欲しい。１９７５年に韓国のソウルで，米国ＡＩＤによって行われたセミナーでは宿泊費を含めて１日７５～８０ドル支給された。

Ⅲ　まとめ

今回フォローアップでは，インドネシアでは個別に訪問，タイでは合同懇談会と異った方法にて調査を行った。

インドネシアでは当初考えていた線に沿って，すなわちセミナー効果の検証，研修参加者が現在もっている要望，そしてセミナーの今後の改善についてという三つの主目的に則して面談を進めた。面接した研修参加者には初期の参加者も多く，上記目的に沿っての調査の他，全体としてその後の様子を聞き親善を深めるという雰囲気もあった。

一方，タイでは合同懇談会でディスカッションを行った。このディスカッションでの話題はセミナー内容についての意見や提案に焦点があてられ，懇談会に参加した人々も若い人々が多かったこともあり，打ちとけた空気で会話が進み，率直な意見が出された。

これらの意見の全てが正鵠を得ているかどうか客観的な判断には議論の余地も残されているが，少なくとも，彼らが実際感じていることを掴め得たことは貴重な成果である。

今後の対応としてはインドネシアで得られた意見，提案とも合わせ，考えて，改善すべき点は出来得る限り改善し，本セミナーを一層向上させていくよう努力したい。

タイにおいても，出された意見に鋭いものもありはしたが，インドネシアと同様に彼らの態度は友好的であった。

経済協力には発展途上国の経済発展を支援する目的の他，あらゆる意味において国際関係の円滑化という目的もある。この意味からも，人的なつながりを強化し，相互理解を促進させるものとしての本セミナー及び本フォローアップの意義は非常に大きいと考える。JICA現地事務所と共催で研修参加者との懇親会を持ったことも，かかる観点から資するところ大であったと考えている。

改めて，今回の巡回指導実施に際し御協力を賜った関係各位に深く感謝の意を表したい。

参 考 資 料

（参考資料）帰国研修員への質問書

QUESTIONNAIRE

I. General Question

1. Full name (in normal order)

2. Age

① at the time when you attended the seminar
② present

3. Year of your attendance at the seminar

4. Office and Position

① at the time when you attended the seminar

② after that

③ present

II. Question on the course you attended

1. Has your attendance to the seminar course been beneficial to your work or not?

a) If beneficial, in which area (for instance; economic planning, financial policy, economic cooperation, rural development and any other area) and how has it been beneficial?

b) If not beneficial, for what reason?

2. We are trying to make this seminar more fruitful. In this sense, we would like to hear your opinion of following points;

a) Duration of the seminar
Present seminar duration is five weeks.
Is this long or short?

b) Time allocation to each session
Present system is to have 2 sessions a day - 10:00 ~ 12:00, 14:00 ~ 16:30. Is the allocation appropriate? Long or short?

c) Contents of each session
Which category should be given priority, lecture, discussion or country report?

d) Theme of each session
What kind of theme is (was) appropriate?
Or, which sector should be considered as theme? For instance, economic planning, financial policy, agriculture, industry, education, role of rural government, environment, employment ....

e) Observation tours
   i) Are (Were) the observation tours useful?
   Are (Were) they necessary? If yes, what places, which sectors are desirable? (for instance, farm, agricultural cooperative, agricultural products processing industry, fishery products processing industry, furniture workshop, automobile industry, iron mill, textile industry, sewing workshop, dam, port, subway, school, university ....)

   ii) Other comments to observation tour (duration of tour, time schedule ....)

3. We hope your experience of attendance to the seminar is conveyed to many persons in your country. If you have any useful idea for that, please show us it.
In this connection, did you make any report to your office or write to a magazine about the seminar you attended?

III. Information and retraining for ex-participants

1. Do you have any requests to Economic Planning Agency or JICA concerning the seminar course?

2. Do you want to attend a high-level seminar for ex-participants if available?

3. Do you have any proposals for a new seminar to be established?

4. Others:

IV. We would like to hear your present impression about Japanese economy, the relationship between your country and Japan, and the people in Japan.

ANNEX

Please show a chart of the organization in your Ministry or Department and indicate your section or position.